

國學院大學學術情報リポジトリ

令和2年度における教育開発推進機構のFD・教育支援活動について：
新型コロナウイルスへの対応状況を中心として

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小濱, 歩 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002164

令和2年度における教育開発推進機構のFD・教育支援活動について

—新型コロナウイルスへの対応状況を中心として—

小濱 歩

1. はじめに

日本政府は令和2年2月25日に新型コロナウイルス感染症対策の基本方針を発表し、また27日には全国小・中・高等学校に対して臨時休校の実施を要請した。これを受けて國學院大學（以下、本学）でも令和2年度前期体制の検討と対応に追われることとなり、4月7日の緊急事態宣言発出を受けて翌8日からキャンパスを閉鎖、授業開始を5月7日に繰り下げ、11日に学長および教務部からの通達により、遠隔授業への全面切り替えという前例のない事態に突入した。教育開発推進機構（以下、本機構）でも、種々の事業・業務において対応を余儀なくされたが、本稿では教育支援・FD活動に係る諸事業について、令和2年度の対応状況を報告する¹。

これらの事業・業務については、内容と性質に応じて、以下三種類の対応がとられた。

- ①事業の休止・縮小等——三密（密集・密接・密閉）回避の観点から、遂行困難な事業・業務を休止。事業の一部に対面での会合・授業を含む場合は休止もしくは非対面での実施に切り替える等の方策をとった。
- ②遠隔授業に対応した形態・内容の変更——例年継続的に実施している事業の実施形態・内容を、遠隔授業への切り替えに対応する形態・内容に変更した。
- ③遠隔授業支援を目的とする新規業務の実施——専任・兼任教員の遠隔授業実施を支援するため、教育開発・学修支援両センター教員が共同で新規事業を企画・推進した。

以下、①と②について、該当する事業ごとに活動状況を順次報告し、それぞれ省察と展望を述べる。③については別途本紀要収録の佐川繭子「教育開発推進機構による遠隔授業支援について—令和2年度コロナ下の取り組み」を参照されたい。

2. 通常のFD・教育支援関連事業における休止・縮小等

2.1. スチューデント・アシスタント（SA）制度

2.1.1. 制度の概要

SA制度は、教育開発センターが専任・兼任教員に提供する授業運営支援である。渋谷キャンパス開講の大規模授業（通常、履修登録者数300名以上）の内、担当教員から要望があった授業を対象として（例年前期・後期それぞれ十数科目）、総勢20名程度の学生スタッフ²

(以下SA)がシフトを組んで準備・運営に係る作業補助を行い、担当教員の負担を軽減してスムーズな授業運営を支援する³。業務内容は、①教材・資料の印刷・運搬・配布、②コメントカード等の配布・回収・整理、③AV機器等の運搬・設営・操作、④小テスト・リポートの配布・回収、⑤SAの業務改善・資質向上に関わる活動である。②③④は教室内の業務、①⑤は教室外での業務となる。

2.1.2. 令和2年度の状況と対応措置

令和2年2月末から3月にかけて、本学の前期授業実施方針の検討が始まる中、本機構でも3月下旬には教育開発センター教職員間で前期SA実施方針を検討し、本学の授業実施方針確定までの暫定的指針として、4月中～下旬の授業履修者数確定時点で大規模授業が出来た場合SAを配置すること、ただし当面教室内業務(資料配付・回収等)を休止し、教室外業務(資料印刷・提出物の整理等)に限定すること、新規SAの公募は一時休止することとした。しかし、5月11日に全面的な遠隔授業実施が確定したため再度見直しを行い、最終的に以下の方針を決定した。①前期はSAの公募・配置を全面的に休止。②仮に前期中に对面授業が再開され、かつ大規模授業が出来た場合は、前年度からの継続者による支援を再開(ただし教室外業務に限定)。夏期集中講義期間および後期の配置については、今後の状況を見て改めて検討することとしたが、令和2年度後期開始時点でも、国内・学内状況に大きな変化はないとして同様の方針を踏襲した。また、令和2年12月段階で、本学の令和3年度授業方針が告示され、50名以下の授業を対面で実施することとなったが、SAの配置・補助を必要とする大規模授業は出来ないことから、令和3年度前期も上記実施方針の継続を決定している。

2.1.3. 省察と展望

SAは令和2年度前期以降休止となったが、教育開発センターでは、コロナ対応だけでなくSA制度の課題・問題点についても協議がなされ、全体的な見直しの必要性について認識が深まった。ここでは特に、以下二点の重要な課題として指摘しておきたい。

第一に、コロナ禍を契機として、LMS(Learning Management System、本学ではK-SMAPYⅡ)を活用した教材・課題のやり取りが定着し、Web会議ツールを利用した授業実践、クラウド上での共同作業等、教育現場でのICTの利活用も浸透しつつある。こうした状況下で、印刷物の印刷・運搬や、PC・AV機器の接続といった物理的な作業補助を任務とする制度は、既に役割を終えつつあるのではないか。補助を行うとすれば、遠隔授業の運営やICTツール活用にまだ馴染んでいない教員のスキル習得をアシストするなど、より時代に即したあり方に移行すべきであろう。

第二に、既にコロナ禍以前からFDの一環として多くの大学で学生参加型FDの取り組みが進められており、本学でも経済学部におけるFA制度のように学部レベルでは導入がなされ、成果を挙げている。このように、教育現場における学生スタッフの役割は、単なる

授業運営のアシスタントではなく、教員と学生が共同で学びの場を創り上げていく中で主体的に活動するアクターと捉える段階に来ている。今後、本学においてもそのような観点から学生スタッフによる教育活動支援の枠組みを再考し、新たな制度を構想する必要があるだろう。

2.2. FD推進助成（甲・乙）事業

2.2.1. 制度の概要

本事業は、大学から学内FD活動に対して予算的支援を行う取り組みである。各学部および本学教員間にPDCAサイクルに基づくFD事業の企画・運営・推進の定着を促し、本学全体のFDの活性化を図ることを目的とし、学部を対象とする「学部FD推進事業（甲事業）」と、教員グループによる学部・学科の枠を越えた取り組みを対象とする「グループによるFD推進事業（乙事業）」で構成される。例年11月頃に募集を開始し、1月末までに各学部・グループからの申請を受け付け、2月初旬の教育開発センター委員会にて審査を行う。採択された事業は4月からスタートし、7月段階で教育開発センター委員会にて中間報告がなされ、同時に予算の執行状況に照らして必要に応じて減額補正・事業計画の修正がなされる。年度末に事業報告書の提出と、全学に開かれた「成果報告会」での報告がなされて当該年度の事業を完了する。申請から最終報告に至る関連資料は「成果報告会」報告資料とあわせて『成果報告書』に集約し、Web公開することで、学内外への成果共有・発信も試みている。

2.2.2. 令和2年度の状況と対応措置

令和2年2月5日の教育開発センター委員会で、5学部・2グループの事業を採択したが、大学の感染防止措置推進に伴い、これらの事業も一部または大部分において実施内容の変更・中止を余儀なくされる懸念が生じた。教育開発センターでは、さしあたり前期の運営は各学部・グループの裁量に委ね、中間報告段階で事業計画の修正・予算の補正を行うこととしたが、1グループから、事業内容が学部専門科目での対面授業実施を前提とするため推進困難との理由で辞退が出るなど、先行き不透明な状況であった。

7月初旬の中間報告では、1学部・1グループが減額補正を申請した。事業計画の修正は、出張・他大学へのヒアリング調査等の中止もしくはオンラインへの移行、遠隔授業への切り替えに伴うアンケート類のWeb実施への変更、図書・物品購入の抑制が挙げられ、それに伴い、人件費・旅費・委託費・図書費・消耗品費等の削減がなされている。全体的な傾向として、アンケート調査等は授業内実施からWeb上での実施に切り替えたため、回答率の低下等の影響が見られたが、研修・会合・シンポジウム等の実施については、Web会議ツールの利活用が可能となったことから、概ね予定通りの実施が可能となっている。

令和3年2月末に提出された事業報告書では、感染症対策に留意しつつ事業を完了した

ことが報告され、事業目標の達成状況については2学部1グループが「十分達成できた(できる)」、1学部が「若干の修正の上達成可」、2学部が「大幅な修正の上達成可」と自己評価している。3月8日にオンラインで開催された「成果報告会」には教職員38名が参加し、各学部・グループの担当者が報告を行った。

令和2年度後期には、翌3年度の事業実施方針についても教育開発センターで協議を進め、令和3年度の時限措置として、①学部FD推進事業の一学部あたりの予算上限額を規定の100万円から80万円とすること、②グループによるFD推進事業の募集を休止すること、③例年、申請事業審査の際に過年度の予算執行率が連続して低い学部については予算上限額を引き下げる措置をとっているが、令和2年度のイレギュラーな状況に鑑み、令和3年度事業の審査に際しては過年度執行率の参照は留保することを決定した。

2.2.3. 省察と展望

本事業は、現状、学部・学科および教員有志が自主的に行うミドル・マイクロレベルのFD活動の定着という面で一定の成果を挙げている。また、事業の進捗の点検・修正の機会を設け、学内外への成果の共有を義務づける等、プロジェクトの適切性や妥当性の問い直しや、得られた知見を学部学科の枠を越えて活用可能なものとして提供する視点を事業のプロセスに組み込んでいる点も評価できる。とはいえ、制度発足から10年を経て、一部に事業内容の固定化・形骸化の傾向も見られつつあり、改めて制度の見直しが必要である。

また、成果共有の場に参加する教職員が少ないことも課題である。年度末の「成果報告会」参加者は、例年報告者を含め30~40名で推移しており、オンラインで実施した令和2年度もほぼ同様であった。ただし、実施後アンケートでは、対面での実施に比べて場所の制約がないこと、移動時間を必要としないため、参加のための時間調整がしやすいこと、別キャンパスに勤務する教職員も気軽に参加出来ることなど、少なからぬ参加者から好意的な評価が寄せられたことが注目される。こうした成果共有・意見交換の場を設けるにあたって、必ずしも対面での開催にこだわらず、むしろオンラインを積極的に活用していくことで事業の活性化の一助とすることも考えるべきであろう。また、FDの取り組み内容自体、遠隔授業の実施やそれに伴うICTの活用が全国的に定着しつつある中、新たな方向性が生まれる可能性も大いにある。今後の本学のFDプロジェクトも、新しい状況を取り入れつつ、より一層多様化して行くことが望まれる。

3. 遠隔授業への切り替えに伴うFD・教育支援事業の実施形態・内容の変更等

3.1. 授業評価アンケート

3.1.1. 制度の概要

本事業は、前期末・後期末の年2回、学士課程の全科目⁴を対象として二十項目程度の授業評価アンケートをWeb上で実施し、専任・兼任教員の授業改善の参考に供するもの

である。取得されたデータは、学生個人を特定できないよう加工した上で、学部・学科等の授業改善やカリキュラム改訂等の参考資料とすることも意図している。また、毎年度の全体的な集計結果・傾向分析は『分析報告書』にまとめてWeb公開しているが、前期・後期の分析を一括して翌年度に刊行するため、速報性の観点からは大きな課題がある。

加えて、授業評価アンケート活用に基づく施策として「学生が選ぶベスト・ティーチング賞」を実施している。これは「この授業の到達目標を達成できたと思いますか（目標達成度）」「この授業を履修して良かったと思いますか（総合満足度）」の設問を指標とする集計に基づき、授業実践に対して学生から特に高い評価を得たと認められる各学部の専任・兼任教員を、学長名で表彰する制度である。

3.1.2. 令和2年度の状況と対応措置

例年、経年比較のため原則として同じ設問で継続的に実施しているが、令和2年度は遠隔授業の実施に伴い、授業形態に即した設問内容に変更することとし、教育開発センターで設問案を作成した。6月24日には教務部長・教学事務部長・教務課員との会合で、遠隔授業の受講状況全般について学生に問うA案と、従来の授業評価アンケート設問項目を遠隔授業の実施に即して改訂するB案を提示して協議を行った。その結果、A案は教務部・教務課で引き取ってブラッシュアップした上で独自に実施することとなり、教育開発センターではB案に基づいて授業評価を実施することで合意した。新設問案は更に、7月3日開催の教育開発センター委員会で諮り、委員からの意見・提案を反映して確定した。

前期は令和2年7月22日～8月5日の三週間で実施し、回答率は37.5%であった。後期は設問項目の若干の修正を経て、令和2年12月18日～令和3年1月23日の三週間で実施し、回答率は23.2%であった。例年、回答率は前期が2～3割、後期は1～2割で推移していることを考えると（平成30年度前期23.9%・後期17.8%、令和元年度前期28.6%・後期19.3%）、令和2年度は例外的に高いと言える。

なお、前期アンケートの単純集計・簡易分析については、教務課と教育開発センターがそれぞれ行い、9月30日の全学教授会席上で報告することで学内共有がなされている。また、後期には関東5大学によるFDの取り組みの情報交換・意見交換を行うフォーラム「関東圏FD連絡会」でその概要の報告を行った。

「学生が選ぶベスト・ティーチング賞」は、例年5月に前年度の「ベスト・ティーチャー」を招いて表彰式を行っているが、令和2年度は対面での実施が困難と見て表彰式中止し、令和元年度受賞者のコメントを本機構の機関誌『教育開発ニュース』に掲載することで、その取り組みを紹介・顕彰した。

3.1.3. 省察と展望

例年、回答率の低さが課題として指摘されている。本学の授業評価アンケートは平成17年に始まり、当初は授業内で回答用紙を配付して記入を指示する方式であったため、比較

の高い回答率であったが（およそ5～6割）、平成27年度後期からWeb実施に切り替えて以降、予想されていたことではあるが回答率は大幅に下がった。近年は2割前後で推移しており、令和2年度の回答率は例外的である（令和3年度前期は例年並みの水準に戻っている）。

ただし、このことをもって直ちにWeb上でのアンケート実施が望ましくないということにはならない。実施に際して労力・予算を大幅に軽減できるという運営側の都合はさて置くとしても、そもそもWeb化前のように、教員が教室で、学生に直接用紙を配付してその場で記入するよう指示する行為は、たとえアンケートへの回答はあくまで任意であることを説明したとしても、事実上かなりの強制力を発揮する。多数の授業を履修している学生に、毎回、少なからぬ項目数のアンケートを記入させる行為は、かなりの負担を強いることになる（アンケートをとるという行為は、その意味でも、常に一種の暴力性を内包している）。

従って、回答する場所と時間を選ばず、クリックだけで入力可能なWebアンケートのほうが、学生の負担軽減という面から言えばより望ましい面があろう。また、この回答する場所と時間を選ばないという特性が、キャンパス閉鎖・遠隔授業への全面切り替えという状況下にも関わらず、学生の意識調査や受講の実態を把握する上で大いに役立つことは言うまでもない。コストの削減・入力作業やデータ取得作業の簡便化・時間的精神的負担の軽減といった諸要素を考慮すれば、紙媒体でのアンケートに戻すという選択肢は（個々の授業内で教員が実施する小規模なアンケートは別として）もはやとり得ないであろう⁵。

令和2年度の回答率が一時的に向上した背景には、やはり、当時本学の学生間に、大学および授業の担当教員に対して、要望・不安・憤り・感謝など様々な伝えたいこと・訴えたい感情が渦巻いていたことがあると見てよいであろう。とすれば、回答率向上の要因は、実施形態の如何よりも、むしろ、アンケートの目的への理解や、それが何らかの形で有効に活用されるであろうことへの期待が、回答者の側に共有されていることにこそあると言える。従って、本事業の制度的課題は、①アンケートの実施目的をより明確化し、回答者にとってもそれが理解できるような設問項目の策定と情宣を行うこと、②物理的・心理的な負担をなるべく取り除くため、回答手順や設問項目数等を見直すこと、③集計結果について教員だけでなく学生に対しても何らかの形で還元するとともに、それが本学の教育改善に有効に活用できていることを示すこと（そして、実際に活用の体制を整え着実に実行すること）、にあると言えよう。しかし、現状、本機構においては、アンケートのデータを実施後直ちに精査・分析して、その結果を共有・還元できるだけの体制が、十分に整えられているとは言いがたい状況であり、①～③を実現する上で大きなネックとなっている。解決すべき喫緊の課題である。

なお、令和2年度の遠隔授業実施下での授業評価アンケートについては、前期の全体的傾向は教授会等で報告・共有を行い、また年間の傾向分析を取りまとめた『分析報告書』も現在教育開発センターにて業者委託で制作を進めている。しかし、全体的な傾向だけで

なく、たとえば自由記述覧に寄せられた多種多様な学生の声を丁寧に拾い上げて行けば、今後の遠隔授業の実施や、アフター・コロナの大学授業のあり方を考えて行く上でヒントとなる情報も大いに含まれているはずである。今後も時間をかけてデータの分析を行い、そこから得られた知見を整理して本学の教育活動に積極的に還元して行く必要があるだろう。

3. 2. FD研修（新任教員研修・FDワークショップ等）

3. 2. 1. 制度の概要

本学のFD研修は、当該年度の新規着任教員を対象とする新任教員研修と、全学の専任教員が自由参加で受講するFDワークショップから成る。令和2年度は、①4月1日実施の新任教員研修、②前期（6～7月）実施の第2回新任教員研修・第1回FDワークショップ、③後期実施の第3回新任教員研修・第2回FDワークショップを計画していた。①は学長・副学長・教務部長・学生部長・学修支援センター長・情報システム課職員より、それぞれ建学の精神・研究教育活動の留意点・本学の学士課程教育・学生生活・学修支援体制等を新任教員にレクチャーし、②は新任教員研修として校史・学術資産研究センター教員による本学校史の講義、FDワークショップとしては本機構教員によるFDをテーマとする講習を実施、③は本機構教員が講師となって、新任教員研修はシラバスの執筆方法、FDワークショップは成績評価方法の講習を行う。

3. 2. 2. 令和2年度の状況と対応措置

①第1回新任教員研修は、人事課との協議を経て、令和2年4月1日に予定通り対面で開催したが、時間を短縮するとともに、会場内のソーシャル・ディスタンスの確保、入退室時の手指消毒の徹底、休憩時間に適宜換気を行うなどの感染症対策に努めた。その後、キャンパス閉鎖・遠隔授業への切り替えを経て、②③は完全にオンラインに移行し、まず7月13日に第2回新任教員研修として、校史・学術資産研究センター教員による國學院大學校史のオンデマンド動画講座を実施した（45分の動画を配信）。同時開催予定のFDワークショップは、対面でのグループワークが困難であることから実施を見合わせた。後期は、新任教員研修として、12月15日から本機構教員が講師となって「シラバスの執筆方法」「学修成果と成績評価」の動画講座をオンデマンド配信し（45分程度の動画を2本配信）、後者の「学修成果と成績評価」を既着任教員に対しても開くことで、ワーク等を伴わない情報提供という形ではあるが、FDワークショップを兼ねることとした。

この他、10月30日に、本学教員を講師としてデータサイエンスをテーマとするFD講習会をZOOMによるライブ型講義で実施し、後日、学内限定で録画配信を行った。

3. 2. 3. 省察と展望

まず、研修への参加状況であるが、①第1回新任教員研修は令和2年度新規着任教員（22名）が全員参加、②第2回新任教員研修は20名が参加した。③第3回新任教員研修（兼

FDワークショップ)については新任教員15名・既着任専任教員5名という結果であった⁶。例年、新任教員研修への参加率は高く、FDワークショップへの参加者数は新任教員を除くと数名という状況が続いており、開催時に毎回本学専任教員に参加を呼びかけてはいるものの、全般的に関心が薄い状況が窺える。

研修実施後のアンケートはWeb上で実施し、自由記述において例年より研修に対する感想・意見が多く寄せられた。オンデマンド動画配信による実施形態については総じて肯定的・好意的な評価がなされていたが、③については、配信した2本の動画のうち、2本目の動画の視聴回数がかなり少ないことから、多忙な教員にとって1回あたり45分の動画を2本視聴するという方式は、一定の配信時期を確保するにしても、やはり負担が大きかったのではないかと反省がある。オンラインでの研修の進め方については機構教員としては未知数な部分が多く、今後、他大学や教育系の学会等で実施している様々な研修・セミナー等も参照しつつ、ノウハウを蓄積する必要がある。また、動画講座は何度も繰り返して参照できるため、一定期間に限定せず常時配信してはどうかとの提案もあり、たとえば教育資産として個々の動画講座をアーカイブ化し、反転授業形式での研修教材として活用する等の試みも、将来的に検討されてよいのではないかとと思われる。

共同作業や模擬授業を伴う実習形式のワークショップについては、従来通り対面実施の優位性が高いと思われるが、今後ICTの積極的活用を視野に入れて研修の企画・ノウハウをアップデートすることが必須となろう。また、参加のしやすさだけでなく、研修テーマへの関心を喚起するために、本学教職員が関心を有するテーマやトピックについて改めて調査し、実施計画に反映して行く必要がある。

3.3. FD講演会

3.3.1. 制度の概要

本事業は、高等教育・FD・学修支援に関する最新の情報や、他大学における取り組み、教育現場での実践等を本学専任教職員に広く紹介・共有することを目的として、学外の識者・研究者を招聘して原則年1回（11月頃）開催する講演会である。『教育開発ニュース』での開催報告の他、講演録のブックレットを学内に頒布している。

3.3.2. 令和2年度の状況と対応措置

前期末～後期初めにかけて企画を立案し、講師の依頼と協議・インタビュー等を経て、最終的にオンデマンド配信形式での開催に至った（配信期間：令和2年12月23日～令和3年1月31日）。オンラインならではの利点を活かすことを念頭に、海外大学から講師を招聘するという本機構としては初の試みとなった。高等教育・FD関連のイベント等では、欧米・英語圏の大学の状況を紹介することが多いのに対して、あえてアジア・非英語圏の大学より講師を招聘し、インドネシアのナショナル大学文学部日本語学科教員・日本研究所副所長のウチュ・ファディラ氏に、同大学の状況とコロナ対応についてご報告いただい

た⁷。

同時に、遠隔授業実施支援の一環として「特別企画」も実施した。本学専任教員10名（各学部2名）に、遠隔授業の実践状況とそこから得られた気づきについて機構教員がインタビューを行い、録画をオンデマンド配信して遠隔授業実施の参考に供する試みである。

以上の講演・特別企画の内容は『教育開発ニュース』23号（令和3年3月1日刊行）で報告し、Web公開も行っている。

3.3.3. 省察と展望

FD講演会は全専任教職員に開かれたFD事業であるが、参加者数は例年伸び悩んでいる。直近3回を振り返ると、平成29年度は31名、平成30年度は15名、令和元年度は41名とばらつきがあり、その時々に取り上げたテーマに対する教職員の関心や、開催日時のタイミングに左右されるところが大きい。

令和2年度は、動画配信のため正確な参加者数（＝視聴者数）の把握は難しいが、合計12本（趣旨説明1・基調講演1・特別企画10）の動画の各再生回数は最小9回～最大36回となっており、参加者が各々関心のある動画を選択して視聴したであろうことを考えると、総体としては、例年より多くの教職員がいずれかの動画にアクセスするという形で参加したと推定される。また、講演および特別企画の内容については、詳細な特集記事を『教育開発ニュース』に掲載し、学内外に頒布・Web公開を行った。遠隔授業の事例紹介を記録に残る形で共有し参考に供する取り組みとしては、一定の成果を挙げたと言えよう。

今回はオンデマンド配信での開催となったが、ZOOMなどWeb会議ツールを利用することで、ワークショップ形式での実施や、パネルディスカッション形式でのフロアとの活発な意見交換・議論等、より双方向的なイベントも開催可能であろう。海外・国内を問わず、遠隔地の研究者・教員・学生との相互の交流にも有用である。従って、アフター・コロナ以降も、従来型の対面での講演やセミナーに加えて、オンラインでの開催が企画の幅を広げるための新たな選択肢として加わったと捉え、積極的に活用して行くべきであろう。

4. おわりに

以上、本機構における令和2年度の教育支援・FD関連事業のコロナ対応状況を報告するとともに、それを通して認識された課題の省察と、今後の展望を述べた。令和2年度は、人々が直接集い、共に学ぶ学ぶ場としての大学が、疫病による閉鎖という大きな試練に見舞われた年であったが、その危機に対して、コロナ禍以前から浸透しつつあったデジタル化・オンライン化が、「学びを止めない」という教育現場の意志を実現する上で大いに力を発揮し、新たな可能性を開いた年でもあったと言える。疫病という突然の「外圧」に面して急遽取り組むことを余儀なくされた事情もあり、解決すべき問題や、対処が必要な事案も少なくないが、コロナ終息後も、このデジタル化・オンライン化の波は、加速こそす

れ、後戻りすることはないであろう。

本機構の教育支援活動においても、SA制度のように、オンラインの活用という時代の変化に応じて支援のあり方自体を考え直す必要が改めて意識された面もあれば、機構教員も自ら新たなスキルを学び、試行錯誤しながら進めたオンラインでの講演・研修・遠隔授業支援等を通して、ICTの積極的な活用が、知識の伝達・情報の共有・意見交換やコミュニケーションを、従来よりも効率的に、活発に、そして地域・国境を越えて進めて行く上でプラスに働く可能性を見出した面もある。

こうしたICTの利活用は、単なる非常事態での対応策・従来の教育方法の代替策として捉えるのではなく、従来の教育活動に更に多くの選択肢や自由度をもたらすものとして積極的に評価すべきである。コロナ終息後は、ICTを従来の対面での諸活動と相補的に組み合わせることで、教育の質向上と活性化を図ることが重要なテーマとなることは確実であり、本機構の教育支援活動についてもそれを念頭に置いて、制度枠組み・活動内容の見直しを進めていく必要がある。

注

- 1 本機構は教育開発センター・共通教育センター・学修支援センター・英語教育センター・教職センターの5センターから成り、教育支援・FD活動は主として教育開発センターが所管する。一方、教育開発・学修支援両センターの教員がセンターの枠組みを超えて合同で推進する業務もあり、事業計画上、機構全体の所管業務と位置づけているが、本稿では便宜上、教育支援・FD関連業務については所管部署の別を問わず一括して報告する。
- 2 2年次生以上を対象として公募で採用する。経験者は希望があれば継続雇用とする。
- 3 履修者数300名以下の授業であっても、教員が障がい等を有する等の事情で、授業運営上作業補助が必要と認められる場合は、必要に応じて配置を行うことがある。
- 4 回答者の特定を避けるため、履修登録者数10名以下の科目は実施対象外とする。また、卒業論文指導・インターンシップなど時間割に配当されない実習実技系の科目等、幾つかの科目については対象外としている。
- 5 もちろん、それ以前の問題として、授業評価アンケートそれ自体の意義や、毎年度常に全科目に対して実施することの必然性など、制度自体のあり方についての問い直しは必要であり、議論を続けて行く必要がある。
- 6 ②③は、オンデマンド動画視聴後に回答を依頼したアンケートの回答者数を参加者数に読み替えている。
- 7 この講演は当初、ZOOMによるライブ形式で実施を予定していたが、通信環境の問題により、動画配信形式へと変更せざるを得なかった点は残念であった。